

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

株式会社 極 洋

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産・仕入、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井清計

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 企画部長 上島幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	73,644	70,465	36,965	36,590	147,554
経常利益 (百万円)	2,480	1,550	1,519	771	2,873
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,471	686	900	329	1,587
純資産額 (百万円)	—	—	18,633	18,211	17,842
総資産額 (百万円)	—	—	68,366	67,321	61,184
1株当たり純資産額 (円)	—	—	172.12	167.82	165.72
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.86	6.49	8.47	3.11	14.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.86	—	8.47	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.7	26.4	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,292	△2,185	—	—	2,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,157	△2,395	—	—	△2,202
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,949	3,604	—	—	799
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,349	2,744	3,707
従業員数 (人)	—	—	2,989	3,106	2,682

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期及び第87期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,106 (330)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において363名増加しております。主な理由は、加工食品事業におけるK&U Enterprise Co.,Ltd.の業容拡大に伴うものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	540 (85)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産・仕入実績

当第2四半期連結会計期間における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
水産商事	17,922	△10.0
加工食品	9,103	31.2
物流サービス	—	—
鯉・鮪	4,555	5.0
その他	—	—
合計	31,581	1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
水産商事	16,369	△4.4
加工食品	13,953	7.7
物流サービス	1,111	△25.7
鯉・鮪	5,142	△4.5
その他	12	8.5
合計	36,590	△1.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の低迷が長期化するなか設備投資の縮小、雇用の調整、円高の進行など、先行きに対する見通しは依然として極めて不透明な状況が続いております。

水産・食品業界においても、消費者の生活防衛意識による節約志向、低価格志向がますます高まり、個人消費が低迷するなど厳しい展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループは安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し、積極的かつ効率的な運営に努めました。

グループ全体の売上高は365億90百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は4億85百万円（前年同四半期比70.1%減）、経常利益は7億71百万円（前年同四半期比49.2%減）、四半期純利益は3億29百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりです。

#### ①水産商事事業

水産商事事業セグメントでは、北洋魚の取り扱い減少や、消費者の低価格志向、国内外の市況低迷などの影響でかになど高単価商材の販売が低迷したことなどにより、売上、利益とも前年同四半期を下回りました。

この部門の売上高は163億69百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は2億4百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

#### ②加工食品事業

加工食品事業セグメントにおける水産冷凍食品は国内向けには寿司種商材、加熱用商品を、欧米向けにはタイのKUE社で生産した寿司関連商材の拡販に努めました。調理冷凍食品では原料事情の影響から畜肉製品の取り扱いが減少したことに加え、高単価製品の販売が低迷しました。常温食品は、新型インフルエンザ対策や消費者の内食回帰による缶詰需要から魚介缶詰を中心に拡販することができ、前期の(株)ジョッキ連結子会社化もあり順調に推移しました。同セグメントは、前年同四半期に比べ売上は上回りましたが利益は下回りました。

この部門の売上高は139億53百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は2億円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

#### ③物流サービス事業

物流サービス事業セグメントでは、冷蔵倉庫事業は営業力強化と事業の効率化に努め順調に運営できましたが、冷蔵運搬船事業が急速な円高や国際的な市況低迷の影響を大きく受けたことにより、売上、利益とも前年同四半期を下回りました。

この部門の売上高は11億11百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業損失は64百万円（前年同四半期は営業利益1億31百万円）となりました。



#### ④鯉・鮪事業

鯉・鮪事業セグメントにおけるかつお・まぐろ製造加工及び販売は生産体制の効率化、外食ルートなどへの積極的な拡販に注力した結果、売上、利益に貢献しましたが、海外まき網事業は東沖の不漁などでの漁獲量の減少とかつお魚価下落の影響などにより、同セグメントは売上、利益とも前年同四半期を下回りました。尚、かねてより建造中であった海外まき網船「第7わかば丸」は10月1日に完工し、同月中旬操業を開始しました。また事業開始から3年目に入った本鮪の養殖事業は9月に初出荷を行い、順調に推移しております。

この部門の売上高は51億42百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は3億1百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億37百万円増加し673億21百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億46百万円増加し、489億99百万円となりました。固定資産は新船建造に係る有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加し、183億22百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、長期、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ57億68百万円増加し、491億10百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により株主資本合計が前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加、評価・換算差額等合計が64百万円増加、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加した影響などにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加し、182億11百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.4%（前連結会計年度末比2.3ポイント減）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末より3億95百万円減少し、27億44百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前年同四半期連結会計期間に比べ19億74百万円減少し、△18億81百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益は4億87百万円でしたが、売上債権やたな卸資産が増加したことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年同四半期連結会計期間に比べ8億73百万円支出が増加し、△15億69百万円となりました。主な要因は、固定資産の取得などによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同四半期連結会計期間に比べ25億69百万円収入が増加し、30億53百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増などによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は株式会社の支配に関する基本方針として『当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛

策)』を定めており、その内容等は下記のとおりであります。

当社は、平成20年6月26日開催の第85回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）について平成23年開催の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。

当該方針の概要は下記のとおりですが、詳細につきましては当社ホームページ掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」本文をご参照ください（参考URL <http://www.kyokuyo.co.jp/ir/pdf/boueisaku20.pdf>）。

#### ①基本方針の概要

当社取締役会は、大規模買付行為がなされた場合に、これに応じて当社株式の売却を行うかどうかは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えます。

また、当社株主の皆様が当該買付に応じるか否かについて適切な判断を行うためには、大規模買付者からの十分な情報が提供される必要があるとともに、このような大規模買付行為が当社グループの経営に与える影響、大規模買付者が考える当社グループの経営方針や事業計画の内容、そして取引先の皆様や従業員等の当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等も、大規模買付行為を受け入れるかどうかを決定するにあたっての重要な判断材料であると考えます。

従いまして、当社取締役会としましては、大規模買付行為に関する情報が大規模買付者から提供された後、株主の皆様の判断のために、必要な時間や情報の確保、大規模買付者との交渉などを行う必要があると考えています。

#### ②取組みの内容

##### ア. 企業価値向上への取組み

当社は企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会と共に成長することを目指しております。その実現のため水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長するとともに、安心・安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

##### イ. 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為についての情報収集、並びに検討期間及び代替案の提示の機会の確保を目的として、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

##### ウ. 取締役会の判断及びその判断に係る理由

大規模買付ルールは基本方針のとおり当社株式等に対する大規模買付行為がなされた際に当該大規模買付に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

本方針の有効期間は平成23年開催の定時株主総会終結の時までとしますが、有効期限の満了前であっても、当社株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、本方針はその時点で廃止されるものとします。従いまして、本方針の導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっています。

当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本方針の運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置し、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本方針の透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

本方針は当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本方針はスローハンド型買収防衛策でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し、今後の方針について

当社グループは企業理念として、人間尊重を経営の基本に、健康で心豊かな生活と食文化に貢献し、社会とともに成長することを目指しております。その実現のために引き続き消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、中期経営計画『キョクヨーグループ チャレンジ2012』のもと、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、鰹・鮪事業の既存4事業を柱に、当社グループの有する独自性・優位性を一層強化し収益安定化を確固たるものとするとともに、成長の期待される関連分野へも積極的な姿勢で取り組んでまいります。また、内部統制システムを整備し企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行うことにより企業価値を高め、社会に貢献してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	437,000,000
計	437,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	109,282,837	109,282,837	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

①平成17年6月29日の第82回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数（個）	505（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	505,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり276（注2）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	新株予約権の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③新株予約権の譲渡、質入は認めない。 ④この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	109,282	—	5,664	—	742

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,162	8.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	5,701	5.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,234	4.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,450	4.07
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,245	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,045	1.87
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	1,439	1.31
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目2番1号	1,399	1.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,309	1.19
計10社		36,135	33.06

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。  
2 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社全株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社全株、三菱UFJ信託銀行株式会社109千株は、信託業務に係る株式であります。  
3 上記のほか、当社の所有株式は3,471,332株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.17%）があります。  
4 極洋秋津会は当社の取引先持株会であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式3,471,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式105,590,000	105,590	同上
単元未満株式	普通株式221,837	—	同上
発行済株式総数	109,282,837	—	—
総株主の議決権	—	105,590	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式332株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	3,471,000	—	3,471,000	3.17
計	—	3,471,000	—	3,471,000	3.17

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	196	198	213	202	202	196
最低(円)	177	182	190	187	191	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (鯉鮪事業部長)	須藤 時広	平成21年8月1日



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,792	3,786
受取手形及び売掛金	18,304	16,880
商品及び製品	22,125	18,617
仕掛品	607	399
原材料及び貯蔵品	1,836	2,322
その他	3,401	1,786
貸倒引当金	△67	△40
流動資産合計	48,999	43,752
固定資産		
有形固定資産	※1 11,390	※1 10,231
無形固定資産		
のれん	140	148
その他	491	535
無形固定資産合計	631	683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,441	3,850
その他	2,883	2,692
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	6,299	6,517
固定資産合計	18,322	17,432
資産合計	67,321	61,184

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,715	6,315
短期借入金	29,002	25,266
未払法人税等	507	882
引当金	634	674
その他	4,559	4,454
流動負債合計	42,420	37,594
固定負債		
長期借入金	2,772	2,085
退職給付引当金	3,086	2,609
その他の引当金	57	65
その他	774	985
固定負債合計	6,689	5,747
負債合計	49,110	43,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	12,194	12,037
自己株式	△611	△611
株主資本合計	17,997	17,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245	△244
繰延ヘッジ損益	12	8
為替換算調整勘定	△6	△69
評価・換算差額等合計	△239	△304
少数株主持分	454	307
純資産合計	18,211	17,842
負債純資産合計	67,321	61,184

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	73,644	70,465
売上原価	63,775	61,491
売上総利益	9,868	8,973
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	502	480
退職給付費用	535	670
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	6,215	6,606
販売費及び一般管理費合計	7,253	7,764
営業利益	2,615	1,209
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	63	275
為替差益	—	146
その他	66	90
営業外収益合計	148	539
営業外費用		
支払利息	237	178
その他	44	20
営業外費用合計	282	198
経常利益	2,480	1,550
特別利益		
固定資産処分益	0	5
受取保険金	18	—
その他	2	0
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産処分損	1	2
投資有価証券売却損	—	287
その他	4	19
特別損失合計	5	308
税金等調整前四半期純利益	2,496	1,247
法人税、住民税及び事業税	1,266	560
法人税等調整額	△226	△113
法人税等合計	1,040	446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	114
四半期純利益	1,471	686

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	36,965	36,590
売上原価	31,659	32,143
売上総利益	5,306	4,446
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	302	271
退職給付費用	268	342
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	3,111	3,346
販売費及び一般管理費合計	3,682	3,961
営業利益	1,623	485
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	0	233
為替差益	—	76
その他	38	61
営業外収益合計	54	389
営業外費用		
支払利息	126	90
その他	32	13
営業外費用合計	158	103
経常利益	1,519	771
特別利益		
固定資産処分益	0	4
受取保険金	18	—
その他	1	—
特別利益合計	19	4
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	—	287
その他	2	1
特別損失合計	3	289
税金等調整前四半期純利益	1,535	487
法人税、住民税及び事業税	908	388
法人税等調整額	△278	△283
法人税等合計	630	104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	53
四半期純利益	900	329

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,496	1,247
減価償却費	631	684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	290	476
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	△49
受取利息及び受取配当金	△81	△69
支払利息	237	178
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,668	△1,405
その他債権の増減額 (△は増加)	△91	△521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,623	△3,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,423	1,427
その他	338	△1
小計	△2,043	△1,172
利息及び配当金の受取額	80	64
利息の支払額	△251	△179
法人税等の支払額	△1,077	△898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△2,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△819	△1,657
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△6	△22
投資有価証券の売却による収入	—	372
貸付けによる支出	—	△1,130
子会社株式の取得による支出	△308	—
その他	△23	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△2,395
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,742	3,556
長期借入れによる収入	380	976
長期借入金の返済による支出	△264	△227
配当金の支払額	△531	△529
その他	△376	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,949	3,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	△963
現金及び現金同等物の期首残高	2,836	3,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,349	※1 2,744

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は△10百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 12,746百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 12,201百万円
2	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD. 1,000百万円 <hr/> 計 1,000	2	偶発債務 次の通り連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 THE UNION FROZEN PRODUCTS CO.,LTD. 1,000百万円 <hr/> 計 1,000

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当する事項はありません。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当する事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,420百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 70$ 計 3,349	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,792百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 48$ 計 2,744

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	109,282,837

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,471,332

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,115	12,957	1,496	5,384	11	36,965	—	36,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,330	524	159	173	166	4,354	(4,354)	—
計	20,445	13,482	1,656	5,557	178	41,319	(4,354)	36,965
営業利益	605	377	131	635	30	1,780	(157)	1,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鯉・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,369	13,953	1,111	5,142	12	36,590	—	36,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,426	310	166	29	176	4,110	(4,110)	—
計	19,795	14,264	1,277	5,172	189	40,700	(4,110)	36,590
営業利益 (△損失)	204	200	△64	301	27	669	(183)	485

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1) 水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2) 加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4) 鯉・鮪	鯉・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5) その他	保険代理店業等	

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鰹・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,946	25,236	3,262	10,166	32	73,644	—	73,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,274	969	319	377	332	8,274	(8,274)	—
計	41,220	26,206	3,581	10,544	365	81,918	(8,274)	73,644
営業利益	1,045	553	453	826	64	2,943	( 328)	2,615

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	保険代理店業等	

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	鰹・鮪 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,513	27,925	2,452	9,545	27	70,465	—	70,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,494	758	328	361	350	8,294	(8,294)	—
計	37,008	28,684	2,781	9,906	378	78,759	(8,294)	70,465
営業利益	433	477	127	426	57	1,522	( 313)	1,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	保険代理店業等	

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
167.82円	165.72円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.86円	1株当たり四半期純利益金額 6.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,471	686
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,471	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,178	105,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.47円	1株当たり四半期純利益金額	3.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	900	329
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	900	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,217	105,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 2 【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 7日

株式会社 極 洋  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 松 進 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社 極 洋  
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年11月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社極洋
<b>【英訳名】</b>	KYOKUYO CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 福 井 清 計
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区赤坂三丁目3番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福井清計は、当社の第87期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。